



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 浩士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 土谷 康彦 TEL 03-3456-0561
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	7,389	1.2	△209	—	△271	—	△235	—
26年2月期	7,302	4.3	146	△24.4	116	△30.0	89	20.5

(注) 包括利益 27年2月期 △187百万円 (—%) 26年2月期 260百万円 (90.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△54.66	—	△13.4	△3.1	△2.8
26年2月期	20.74	—	5.1	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	8,917	1,638	18.4	379.84
26年2月期	8,359	1,869	22.4	433.37

(参考) 自己資本 27年2月期 1,638百万円 26年2月期 1,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4	△1,002	792	613
26年2月期	693	△593	271	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	48.2	2.5
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,769	2.8	△27	—	△62	—	△73	—	△16.94
通期	7,721	4.5	121	—	52	—	14	—	3.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	4,318,444 株	26年2月期	4,318,444 株
② 期末自己株式数	27年2月期	5,672 株	26年2月期	5,672 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	4,312,772 株	26年2月期	4,312,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,200	1.5	△128	—	△175	—	△157	—
26年2月期	6,107	0.6	177	△24.6	148	△23.8	98	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△36.59	—
26年2月期	22.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	7,746		1,744		22.5	404.44		
26年2月期	7,724		1,905		24.7	441.78		

(参考) 自己資本 27年2月期 1,744百万円 26年2月期 1,905百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,128	△1.8	△21	—	△36	—	△8.45	
通期	6,219	0.3	13	—	△31	—	△7.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期見直しについて)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和を背景に、企業収益及び雇用情勢には回復の動きが見られましたが、昨年4月に実施された消費増税や急激な為替変動の影響により、全体的にはやや足踏みを感じさせる状況で推移しました。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は引き続き順調に推移しておりますが、ユーロ圏経済は全体的には緩やかな景気回復基調にはあるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、また、アジア・新興国も経済成長が鈍化する等、総じて、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上と品質保証体制の更なる強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、国内顧客からの受注が順調に伸張したことにより、前期と比較して増収となりましたが、当社つくば工場の稼働にともなう費用の増加および品質管理体制の更なる強化に向けた先行投資負担により、前期と比較して減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高7,389百万円（前期比1.2%増）、営業損失209百万円（前期は営業利益146百万円）、経常損失271百万円（前期は経常利益116百万円）、当期純損失は235百万円（前期は当期純利益89百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品業界におけるアウトソーシング化の進行及び異業種企業による化粧品市場への新規参入等により、小幅ながら成長をみております。

一方、国内の化粧品市場においては、経済産業省発表の「生産動態統計年報」（平成26年1月～12月累計）によりますと、化粧品の出荷個数・出荷金額ともに前年度との比較では僅かながら増加しておりますが、消費増税の影響により、低価格品への消費者ニーズの移行が顕著となりました。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類等が、前期を上回る受注を獲得する等、国内顧客からの受注を中心に好調に推移し増収となりましたが、海外顧客からの受注の不振に加え、つくば工場の稼働による減価償却費を始めとする経費増ならびに品質管理体制の更なる強化に向けた先行投資負担により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,200百万円（前期比1.5%増）、営業損失は128百万円（前期は営業利益177百万円）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は緩やかに回復し、景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、スキンケア製品、衛生品が順調に伸張するとともに、来年度以降に生産開始予定であった大口の医薬品生産受注の案件が、前倒し生産となり売上に貢献しましたが、全体では、メイクアップ製品の受注の不振により、前期と比較して、現地通貨ベースでは若干の減収（ただし、円安の影響により円建では増収）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,351百万円（前期比8.0%増）、営業損失は73百万円（前期は営業損失30百万円）となりました。

(次期見通しについて)

次期見通しにつきましては、経済政策・金融政策等を背景に景気高揚に対する期待感がありますが、為替の急激な変動や欧州・新興国経済の下振れ要因もあり、事業環境の先行きは、不透明な状況にあります。

当社としましては、売上拡大のため、組織体制の見直しにより営業と研究の体制強化を図るとともに、経費においては徹底した削減策を断行すること等により、利益体質の強化に取り組んでまいります。

通期連結業績見通しといたしましては、売上高7,721百万円、営業利益121百万円、経常利益52百万円、当期純利益14百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,711百万円（前連結会計年度末は3,764百万円）となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が123百万円、商品及び製品が110百万円増加し、現金及び預金が195百万円、その他が117百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,206百万円（前連結会計年度末は4,594百万円）となり、前連結会計年度末に比べ611百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が425百万円、投資有価証券が60百万円、その他が113百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,785百万円（前連結会計年度末は3,725百万円）となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が421百万円、支払手形及び買掛金が43百万円増加し、1年内償還予定の社債が99百万円、未払金が75百万円、その他が210百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,493百万円（前連結会計年度末は2,765百万円）となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が604百万円、リース債務が132百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,638百万円（前連結会計年度末は1,869百万円）となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に当期純損失235百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.4%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は613百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4百万円（前連結会計年度は693百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費409百万円、仕入債務の増加額40百万円、未払消費税等の増加額123百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失284百万円、売上債権の増加額118百万円、たな卸資産の増加額150百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,002百万円（前連結会計年度は593百万円の減少）となりました。これは主に、生産効率をあげるための機械装置等の買換え及びテブニエ社における工場の増設等による支出905百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、792百万円（前連結会計年度は271百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額393百万円、長期借入れによる収入1,457百万円と長期借入金の返済による支出842百万円、社債の償還による支出99百万円、配当金の支払額43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	19.2	22.8	22.8	22.4	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	22.3	21.3	18.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	7.4	18.3	5.9	1,141.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	5.2	2.8	10.9	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として業績の伸展状況に応じて利益配分を行なっております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、平成27年2月期通期業績に鑑み、無配を予定しております。

次期の配当につきましても、上記方針に変更はございませんが、平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）に鑑み、無配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美しさと健康とを創り出すことで生活・文化の向上に貢献する」を企業理念とし、化粧品・医薬品・医薬部外品の開発や製造を通して社会の信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、自社ブランドを持たない化粧品、医薬品等のOEM専門メーカーとして、高度な専門技術と豊富な情報力に裏打ちされた高品質で信頼性の高い製品の供給を目指しており、お客様の良きパートナーとして、企画提案をはじめ研究開発から完成品製造まで一貫して受託できる体制を構築しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の最重要課題としております。競争力のある研究開発力と技術力をベースとした収益性の高い効率経営をめざし、売上高経常利益率及び自己資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長年培ってきた化粧品開発技術をベースに高付加価値製品の開発に注力するとともに、国内市場・海外市場をターゲットとしたグローバルな営業活動を展開してまいります。

コストの削減と売上の拡大に努め、グループ一丸となって利益体質の強化を図るとともに、中長期にわたる成長に向けた事業構造改革を推進してまいります。

海外子会社における化粧品事業については、当社グループの海外戦略拠点として、技術面、研究開発面ならびに営業面にわたる磐石なバックアップのもとで、さらなる事業基盤の強化・拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境が変化する中、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、売上の拡大、生産体制の強化、コストの削減等により、継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ つくば新工場の拡張を含む中長期成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発
- ・ グローバルな品質管理基準の充足に向けた品質保証体制の強化
- ・ 子会社との連携によるグループシナジーの強化
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

テプニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S. A. S.（以下、「原告」という）から、平成23年2月4日（現地時間）付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日（現地時間）付けにてフランスのパリ商事裁判所より、①テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、②原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、③当該①および②の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テプニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日（現地時間）付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日（現地時間）付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,391	755,043
受取手形及び売掛金	1,547,598	1,671,357
商品及び製品	461,004	571,784
仕掛品	77,348	60,218
原材料及び貯蔵品	425,275	486,192
繰延税金資産	80,639	63,956
その他	222,190	104,386
貸倒引当金	—	△1,791
流動資産合計	3,764,447	3,711,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,695,778	6,133,352
減価償却累計額	△3,656,697	△3,839,001
建物及び構築物 (純額)	2,039,081	2,294,351
機械装置及び運搬具	2,988,062	3,317,604
減価償却累計額	△2,529,487	△2,674,935
機械装置及び運搬具 (純額)	458,574	642,669
工具、器具及び備品	672,166	702,478
減価償却累計額	△570,117	△602,849
工具、器具及び備品 (純額)	102,049	99,628
土地	1,363,997	1,364,138
建設仮勘定	13,158	1,619
有形固定資産合計	3,976,861	4,402,407
無形固定資産	257,903	255,714
投資その他の資産		
投資有価証券	237,521	298,413
繰延税金資産	—	17,110
その他	182,591	295,732
貸倒引当金	△60,009	△63,228
投資その他の資産合計	360,103	548,026
固定資産合計	4,594,868	5,206,149
資産合計	8,359,315	8,917,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,700	973,573
短期借入金	1,511,012	1,932,991
1年内償還予定の社債	99,700	—
リース債務	50,455	84,479
未払金	455,942	380,736
未払法人税等	44,747	—
賞与引当金	48,517	51,540
製品保証引当金	12,000	—
その他	572,998	362,057
流動負債合計	3,725,074	3,785,379
固定負債		
長期借入金	2,294,792	2,899,477
リース債務	166,763	299,465
繰延税金負債	14,173	—
退職給付引当金	88,069	—
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	—	107,666
その他	51,306	37,034
固定負債合計	2,765,195	3,493,733
負債合計	6,490,270	7,279,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	418,032	139,148
自己株式	△2,150	△2,150
株主資本合計	1,750,486	1,471,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,364	103,521
繰延ヘッジ損益	△2,622	△879
為替換算調整勘定	55,816	63,937
その他の包括利益累計額合計	118,559	166,579
純資産合計	1,869,045	1,638,182
負債純資産合計	8,359,315	8,917,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	7,302,269	7,389,896
売上原価	6,074,805	6,455,835
売上総利益	1,227,464	934,060
販売費及び一般管理費	1,081,050	1,143,634
営業利益又は営業損失(△)	146,413	△209,574
営業外収益		
受取利息	50	570
受取配当金	5,895	5,398
受取家賃	2,655	2,485
為替差益	19,828	—
その他	8,388	8,000
営業外収益合計	36,818	16,455
営業外費用		
支払利息	63,796	76,067
その他	2,726	1,994
営業外費用合計	66,523	78,062
経常利益又は経常損失(△)	116,708	△271,181
特別利益		
固定資産売却益	—	461
補助金収入	—	14,038
特別利益合計	—	14,499
特別損失		
固定資産除却損	122	1,050
訴訟関連損失	—	21,057
その他	—	5,500
特別損失合計	122	27,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	116,586	△284,289
法人税、住民税及び事業税	44,571	8,439
法人税等還付税額	△19,989	△27,959
過年度法人税等	—	6,889
法人税等調整額	2,579	△35,901
法人税等合計	27,160	△48,533
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,425	△235,755
当期純利益又は当期純損失(△)	89,425	△235,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,425	△235,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,875	38,156
繰延ヘッジ損益	2,614	1,742
為替換算調整勘定	138,068	8,120
その他の包括利益合計	171,558	48,019
包括利益	260,984	△187,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,984	△187,735
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	371,734	△2,150	1,704,188
当期変動額					
剰余金の配当			△43,127		△43,127
当期純利益			89,425		89,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,297	—	46,297
当期末残高	552,749	781,854	418,032	△2,150	1,750,486

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,489	△5,236	△82,251	△52,998	1,651,189
当期変動額					
剰余金の配当					△43,127
当期純利益					89,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,875	2,614	138,068	171,558	171,558
当期変動額合計	30,875	2,614	138,068	171,558	217,856
当期末残高	65,364	△2,622	55,816	118,559	1,869,045

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	418,032	△2,150	1,750,486
当期変動額					
剰余金の配当			△43,127		△43,127
当期純損失(△)			△235,755		△235,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△278,883	—	△278,883
当期末残高	552,749	781,854	139,148	△2,150	1,471,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,364	△2,622	55,816	118,559	1,869,045
当期変動額					
剰余金の配当					△43,127
当期純損失(△)					△235,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,156	1,742	8,120	48,019	48,019
当期変動額合計	38,156	1,742	8,120	48,019	△230,863
当期末残高	103,521	△879	63,937	166,579	1,638,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	116,586	△284,289
減価償却費	319,500	409,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,066	3,023
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2,606	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,000	△12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,671	△85,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	103,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,820	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,210	4,303
受取利息及び受取配当金	△5,945	△5,969
支払利息	63,796	76,067
固定資産売却損益(△は益)	—	△461
固定資産除却損	122	1,050
補助金収入	—	△14,038
訴訟関連損失	—	21,057
売上債権の増減額(△は増加)	248,304	△118,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,610	△150,404
仕入債務の増減額(△は減少)	37,476	40,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,738	123,922
未払金の増減額(△は減少)	21,098	△11,812
その他	△63,781	45,814
小計	754,788	145,412
利息及び配当金の受取額	5,947	5,438
利息の支払額	△63,625	△77,693
補助金の受取額	—	14,038
訴訟関連損失の支払額	—	△21,057
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,114	△61,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,995	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△338,109
定期預金の払戻による収入	135,000	255,000
有形固定資産の取得による支出	△563,204	△905,271
有形固定資産の売却による収入	—	688
無形固定資産の取得による支出	△27,954	△12,015
投資有価証券の取得による支出	△2,408	△2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,567	△1,002,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169,165	393,989
長期借入れによる収入	1,600,000	1,457,034
長期借入金の返済による支出	△845,877	△842,143
社債の償還による支出	△200,000	△99,700
配当金の支払額	△43,218	△43,034
リース債務の返済による支出	△33,192	△60,512
セール・アンド・リースバックによる収入	—	43,854
その他	△37,373	△56,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,173	792,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,154	3,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	378,755	△200,946
現金及び現金同等物の期首残高	435,442	814,198
現金及び現金同等物の期末残高	814,198	613,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この適用による損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテブニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,051,830	1,250,439	7,302,269	—	7,302,269
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,385	—	55,385	△55,385	—
計	6,107,215	1,250,439	7,357,655	△55,385	7,302,269
セグメント利益又は損失(△)	177,127	△30,399	146,728	△314	146,413
セグメント資産	7,724,274	1,453,295	9,177,570	△818,255	8,359,315
その他の項目					
減価償却費	253,725	65,775	319,500	—	319,500
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	876,855	47,125	923,981	—	923,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△314千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△818,255千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,825	1,349,070	7,389,896	—	7,389,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	159,283	1,952	161,235	△161,235	—
計	6,200,109	1,351,022	7,551,131	△161,235	7,389,896
セグメント損失(△)	△128,477	△73,968	△202,446	△7,127	△209,574
セグメント資産	7,746,194	2,125,100	9,871,295	△954,000	8,917,294
その他の項目					
減価償却費	321,453	88,301	409,755	—	409,755
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	226,098	579,880	805,978	—	805,978

(注) 1. セグメント損失の調整額△7,127千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△954,000千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	433.37円	379.84円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	20.74円	△54.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純
損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	89,425	△235,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	89,425	△235,755
期中平均株式数(株)	4,312,772	4,312,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。